

**令和 7 年度
事務事業評価シート
（危機管理本部）**

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		10101010	防災対策管理運営事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		601100	危機管理本部危機管理部										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務)							
		—	—			—							
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		国土強靱化基本法、災害対策基本法、防災基本計画、神奈川県地域防災計画											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			1.5	計画の見直しや計画に基づく取組を推進し、防災、減災等の災害対応力の向上を図ることで、災害に対する脆弱性等を減少する。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
		取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成				2・危機管理体制の強化							
予決算 (単位： 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	67,357	86,828	67,424	80,420	183,883	104,447	147,881	187,835	84,592	184,851	157,442	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	12,383	—	12,450	11,001	—	12,517	61,942	—	12,584	67,515	—
		一般財源	54,974	—	54,974	69,419	—	91,930	85,939	—	72,008	117,336	—
	人件費※ B	131,499	131,499	134,439	134,439	134,439	114,730	114,730	114,730	135,241	135,241	135,241	
総コスト(A+B)	198,856	218,327	201,863	214,859	318,322	219,177	262,611	302,565	219,833	320,092	292,683		
人工(単位：人)		15.61		15.77		13.35			15.33				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、市職員、災害対応関係機関、防災関係機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時の被害軽減や迅速かつ確かな災害対応ができるよう、各種計画等を整備し、事業推進することにより市の災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害時における被害軽減や迅速かつ円滑な応急対策、復旧・復興を図るため、地域防災計画等の各種防災関係計画の見直しや、かわさき強靱化計画に基づく取組等を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①かわさき強靱化計画の改定、減災目標の達成 ②地域防災計画(各編)の修正及び計画に基づく取組の推進 ③「業務継続計画(自然災害対策編)」の継続的な見直しの検討 ④受援体制強化に向けた検討・取組の推進 ⑤地震被害想定調査実施に関する計画の検討・策定	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画」に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①国の国土強靱化基本計画の変更や令和6年能登半島地震での課題等を踏まえ、かわさき強靱化計画を改定しました。想定死者数については、令和7年度時点で減災効果を算出したところ、地震の減災目標を達成しました。 ②近年の防災を取り巻く状況や災害対策基本法等の改正などを踏まえ、震災対策編及び風水害対策編を修正し、本市及び防災関係機関等の防災対策の推進を図りました。 ③直近の改定である令和6年4月の改定内容を踏まえ、図上訓練を実施するなど、継続的な計画の見直しに向け検討を行いました。 ④支援物資受援体制の実効性を高めるため、職員研修の実施、協定締結事業者等と連携した実働訓練を実施しました。 ⑤国、他都市の動向や川崎市防災対策検討委員会からの意見等を踏まえ、令和8年度の調査の実施に向け、調査目的や調査事項などの整理を行いました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	国土強靱化地域計画推進会議の開催回数			目標	1	1	1	1	回
		説明 「かわさき強靱化計画」の進捗管理及び計画の策定等を行う標記会議の開催回数			実績	1	1	1	1	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年発生した自然災害を踏まえ、頻繁に関係法令の改正等が行われており、その改正に合わせ本市関係計画の修正等を行う必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:かわさき強靱化計画の改定に当たり、事業の重点化や計画の進捗管理の簡素化を行いました。 R6年度:地域防災計画地区防災計画編の新設に当たり、策定された個々の地区防災計画を資料編に掲載できるようにすることで、今後効率的に時点修正ができるよう工夫しました。 R5年度:かわさき強靱化計画の取組実績、評価結果のとりまとめに当たり、目標未達成の事業について、目標自体の困難性や、後発的な事情による目標達成の困難性を評価できるよう評価方法の一部見直しを行いました。 R4年度:かわさき強靱化計画の取組実績、評価結果のとりまとめに当たり、重点事業以外の事業は関連する事務事業の評価結果を活用することにより、効率的な進捗管理を実施することができました。 R3年度:国土強靱化地域計画及び地震防災戦略を整理・統合し、令和3年3月にかわさき強靱化計画を策定したことにより、計画期間における進捗管理に向けた各事業の取組内容等の作成において、計画間の施策の重複が解消され大幅な事務作業の軽減を図ることができました。 R1年度:地域防災計画の修正に当たり、様式類の見直しを行い、事務作業の効率化を図りました。 H30年度:働き方改革を意識しながら「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の進捗管理等について、メリハリをつけて、特に重要な取組に重点を置きながら実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地震調査委員会によると南関東で今後30年以内に高確率で震度6弱以上の地震が発生するとされているほか、気候変動による風水害の激甚化も懸念されており、今後も大きな被害をもたらす災害が発生するおそれがあることから、引き続き、地域防災計画、かわさき強靱化計画等の各種計画に基づく取組を推進し、本市の防災対策を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	かわさき強靱化計画の評価結果のとりまとめを行ったところ、9割以上の事業が予定通り進捗していることから、おおむね計画どおり成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域防災計画等の行政計画の着実な推進においては、民間事業者等に委託することなく、行政が事業を実施する必要があります。かわさき強靱化計画の改定にあたり、進捗管理において簡素化を図るなど、事務改善に取り組みました。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	国の国土強靱化基本計画の変更、令和6年能登半島地震での課題等を踏まえたかわさき強靱化計画の改定や、近年の防災を取り巻く状況、災害対策基本法等の改正内容などを踏まえた地域防災計画の修正などにより、本市の災害対応力の向上を図ることで、施策へ貢献しました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	かわさき強靱化計画に基づき、大規模自然災害時に人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた都市づくりを平時から構築するため、進捗管理を実施しながら、着実に取組を進めるとともに、国の防災基本計画や各種法令の改正等を踏まえ、適時に地域防災計画の修正を検討し、必要な見直しを行います。 業務継続計画については、継続的な見直しの検討を行っていきます。 地震被害想定調査については、国、他都市の動向や川崎市防災対策検討委員会からの意見等を踏まえ、確実に調査を実施し、その結果を基に、各種計画の改定等を行っていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101020	地域防災推進事業				有							
担 当	組織コード	所 属 名											
	601200	危機管理本部危機対策部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	イベント等		—	—							
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		川崎市自主防災組織活動助成金交付要綱、川崎市自主防災組織防災資器材購入補助金交付要綱、川崎市災害時要援護者避難支援制度実施要綱、川崎市防災協力事業所登録制度実施要綱、川崎市ぼうさい出前講座実施要綱 等											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13 気候変動に具体的な対策を	13.1	自助・共助・公助の取組・連携を強化し、各主体の防災意識を醸成することにより、地域防災力の向上を目指すことで、自然災害に対する適応の能力を強化する。									
行財政改革第3期プログラムに 関連する課題名		改革項目			課題名								
		取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携			1・地域防災力の向上に向けた取組の推進								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	137,698	105,693	124,630	151,952	131,616	124,630	153,662	118,558	124,630	155,950	127,289	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	110	—	110	110	—	110	110	—	110	110	—
		一般財源	137,588	—	124,520	151,842	—	124,520	153,552	—	124,520	155,840	—
人件費※ B	190,382	190,382	212,614	212,614	212,614	209,006	209,006	209,006	226,637	226,637	226,637		
総コスト(A+B)	328,080	296,075	337,244	364,566	344,230	333,636	362,668	327,564	351,267	382,587	353,926		
人工(単位:人)	22.6		24.94		24.32		25.69						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害時要援護者、自主防災組織、企業、災害対応関係機関、防災関係機関など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自助、共助、公助それぞれの面で防災意識や災害時の対応力の向上を図り、本市の防災力を強化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	啓発冊子の作成や防災に関する講座、防災訓練などを開催するとともに、避難所運営会議の開催や自主防災組織の活動を支援します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①自主防災組織等への支援の実施 ②避難所運営体制の強化(会議開催数:150回以上、訓練開催数:90回以上) ③多様な広報媒体による防災啓発の実施 ④感染症と自然災害の複合化対策の推進 ⑤地域に根差した防災協力事業所制度の推進(区ごとの研修会等:7回以上) ⑥総合防災訓練等の実施と検証を通じた地域防災体制の充実 ⑦職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進(全庁的な図上訓練、研修等:5回以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度

3

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等
(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

ほぼ目標どおり達成できました。
①自主防災組織に対する資器材の購入補助や活動助成の実施、リーダー等養成研修の開催などの活動支援を行いました。
②避難所運営会議開催割合(R6 95.4%→ R7 100%)及び訓練数(R6 164回→R7 173回)ともに昨年度より増加し、目標値を上回りました。
③家庭内備蓄の向上や適切な避難行動の周知等を目的として、昨年度から継続して「フェーズフリー」についての概念を啓発するとともに、親子向けのこども防災塾を実施場所を拡大して開催するなど、地域と連携した啓発を実施しました。また、フロンターレと連携した取組など、若年世代の防災意識向上に向けた取組を進めました。さらに、避難所運営の新たな担い手の発掘や、自主防災組織の構成員以外にも市の防災の取組や避難所の概要について周知するための研修を3回実施しました。
④「在宅避難」をテーマとした冊子の発行、防災啓発動画や防災マガジンを作成するなど、多様な広報媒体による啓発に取り組みました。
⑤市と防災協力事業所との関係強化や本制度の趣旨の再認識、風水害・地震時の対応イメージの構築を目的に、各区での研修会を計画していましたが、予定していた開催時期に浸水対策などの緊急の課題への対応が重なり、対面での研修開催が困難となったため、書面研修に変更して、実施した結果、各区に所在する118の事業所から研修資料の内容を確認した旨の回答を得ることができました。
⑥市総合防災訓練は、地域における自助・共助、各局区をはじめ警察・自衛隊による公助、様々な関係機関が参加する被災者支援活動、さらに災害時の生活の質や衛生環境に大きく影響するトイレ対策等について取り組みました。また、各区の総合防災訓練は、各区2回(宮前区は衆議院議員総選挙のため1回中止)実施し、避難所運営会議・地域住民等による実践的な訓練を取り入れ、地域防災力の向上を図りました。
⑦全庁的な図上訓練は、参集訓練、風水害図上訓練、震災図上訓練をそれぞれ1回実施しました。その他の研修は、本部事務局員・調整員研修、避難所運営支援要員研修、避難所運営要員研修をそれぞれ1回実施し、職員の防災意識の向上を図りました。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標 避難所運営会議を開催している避難所の割合	目標	71	80	85.2	90	%
		説明 各避難所毎に自主防災組織や施設管理者等で構成する避難所運営会議について、全避難所数に対して実施した避難所数の割合	実績	77.3	93.2	95.4	
2	成果指標 避難所を知っている人の割合	目標	—	55.9	—	60	%
		説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の避難所の確認を行っている人の割合	実績	—	44.3	—	
3	成果指標 避難所運営会議における訓練数	目標	65	80	90	100	回
		説明 地域における自主防災組織等が実施する避難所開設訓練等の実施数	実績	105	123	164	
4	成果指標 家庭内備蓄を行っている人の割合	目標	—	63.7	—	65	%
		説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の家庭内備蓄(食料・飲料水)を行っている人の割合	実績	—	63.2	—	
5	成果指標 震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合	目標	—	56.4	—	60	%
		説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合	実績	—	47.3	—	
6	活動指標 防災協力事業所に対する研修会の実施数	目標	7	7	7	7	回
		説明 防災協力事業所のさらなる防災意識の向上や地域との連携強化を目的として開催する研修会の実施数	実績	7	9	9	
7	成果指標 地域で実施する会議・訓練等への防災協力事業所の参加数	目標	30	35	40	45	社
		説明 平常時から地域と交流を深め、災害時はできる範囲内で防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧のため貢献していただく防災協力事業所が、地域で実施する会議・訓練等への参加した数	実績	60	92	78	
8	活動指標 全庁的な図上訓練や研修・講座の実施数	目標	5	5	5	5	件
		説明 災害対策本部における市の災害対策活動についての確かつ効率的に把握・指揮・運用できることを目的とした図上訓練や職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図るために行う研修等の実施回数	実績	9	5	5	

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10101030	事務事業名 防災施設整備事業				政策体系別計画の記載 有							
担 当	組織コード 601100	所属名 危機管理本部危機管理部											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画、川崎市備蓄計画												
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		11.1	防災関連の施設や各種情報通信システム等の整備・運用により、市の災害対応力の向上を図ることで、災害などによる死者や被災者数を低減させる。										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名	改革項目 取組3(4)積極的な情報共有の推進			課題名 2・新技術等を活用した効率的・効果的な防災情報の発信手法の検討									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	617,688	479,477	582,677	642,261	687,677	386,668	475,179	478,841	375,594	944,515	771,988	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	66,000	—	66,000	65,000	—	65,000	129,000	—	56,000	358,000	—
		その他特財	380	—	380	21,407	—	380	13,870	—	380	12,900	—
		一般財源	551,308	—	516,297	555,854	—	321,288	332,309	—	319,214	573,615	—
人件費※ B	68,824	68,824	75,020	75,020	75,020	91,784	91,784	91,784	94,131	94,131	94,131		
総コスト(A+B)	686,512	548,301	657,697	717,281	762,697	478,452	566,963	570,625	469,725	1,038,646	866,119		
人工(単位:人)	8.17		8.8		10.68			10.67					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害対応職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害発生時における職員間や防災関連機関との通信手段を確保し、また、市民への迅速かつ的確な災害情報を伝達することによって、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災行政無線の再整備や新設、総合防災情報システムの機能改修等により、情報収集・共有・伝達機能の強化を行うとともに、避難者へ物資を提供できるよう取組を進めます。また、南部防災センターの在り方検討とそれを踏まえた取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 同報系屋外受信機の増設(設置数:4か所) ② デジタル移動系無線設備の運用管理 ③ 多重系・衛星系防災行政無線の再整備 ④ 総合防災情報システムの整備 ⑤ 防災情報発信のあり方に関する検討結果に基づく取組の推進 ⑥ 備蓄倉庫の維持・管理等 ⑦ 南部防災センターの在り方を踏まえた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		一部の取組に遅れが生じたものの、おおむね目標どおり達成できました。 ①梶ヶ谷第2公園ほか3箇所への同報系防災行政無線屋外受信機の増設について、主要機器の納入遅れに伴う工期延長の影響により、令和8(2026)年度中の整備完了に向け、取組を進めました。 ②デジタル移動系無線設備の適正な維持管理を行うとともに、実機を使用した職員向けの研修を実施しました。 ③衛星系防災行政無線の第3世代化を完了しました。 ④防災ポータルサイトについて、やさしい日本語の取り込みや翻訳言語数の増強等を実施しました。 ⑤「効率的・効果的な防災情報発信に関する基本方針」に基づき、防災ラジオの導入を行い、有償配布は申込件数774件中500台の対象者を抽選とし、無償貸与は申込件数887件となりました。また、7月30日に発生した地震の際に地域コミュニティ放送への自動緊急割込放送ができない事象が発生させてしまったことから、市民への迅速かつ的確な災害情報を伝達するためにも、自動緊急割込放送をできるような機器の設定を見直すとともに、手動による放送を行うための手段を整えました。 ⑥稲田公園の集中備蓄倉庫ほか3箇所の備蓄倉庫について修繕を行いました。 ⑦「南部防災センターの在り方」に基づき、施設の解体に向けた土壌調査、施設内にある物資の代替施設への移設、産業廃棄物の廃棄等の対応を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	同報系防災行政無線の屋外受信機の増設数	目標	5	5	5	4	台
		説明 土砂災害警戒区域や津波、洪水浸水想定区域等において、音声による災害情報の伝達範囲を拡充するための同報系防災行政無線の屋外受信機の増設台数	実績	5	0	10	0	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		災害対策基本法等の関係法令の改正、情報通信技術の進歩により実用化された新たな情報配信手段の活用、近年発生した自然災害に伴う被害への対策などに対し、迅速かつ的確に対応するとともに、防災に関する情報通信システムを円滑に運用することが求められています。また、感染症対策を踏まえた備蓄物資の配備も必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度 総合防災情報システムの再整備、移動系防災行政無線のデジタル化再整備 H30年度 多重系・衛星系防災行政無線のデジタル化再整備 H26年度 同報系防災行政無線のデジタル化再整備	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・災害情報等の市民への情報伝達は、近年の災害発生や将来への備えのため、整備等を継続する必要があります。 ・災害情報等の配信は、広く確実に市民に伝達する必要があるため、官民が協働して行う必要があります。 ・防災初期期に必要な物資を避難所に備蓄する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	・防災ポータルサイトについて、やさしい日本語の取り込みや翻訳言語数の増強等を実施し、市民の防災力向上が図られました。 ・「川崎市備蓄計画」に基づき、適正な物資の配備を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・防災行政無線に係る設備の保守や点検等を外部に委託し、事務改善・コスト削減を実施しています。 ・防災情報伝達手段の多重化・多様化によって充実した情報伝達が可能となる一方、新たな媒体の追加によりコストも発生することから、媒体の特性や市民の需要などを確認しながら、発信媒体の取捨選択を進めていく必要があります。 ・「川崎市備蓄計画」に基づき、継続して適正に備蓄していく必要があるため、備蓄倉庫の維持・管理を含め、より効率的・効果的な手法について検討できる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	衛星系防災行政無線の第3世代化への改修、防災ポータルサイトのやさしい日本語の取り込みや翻訳言語数の増強、防災ラジオの無償貸与・有償配布を開始するなど、市の災害対応力の向上が図られました。また、必要な備蓄物資の購入及び有効活用などの取組の結果、地域防災力の向上に寄与しました。さらに、「南部防災センターの在り方」に基づき、施設の解体に向けた取組を推進しました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	災害時における防災ラジオによる緊急放送の不具合事象への対応を踏まえ、市民への迅速かつ的確な災害情報を伝達できるよう、日頃から広報手段やその手順をまとめるなど、「効率的・効果的な防災情報発信に関する基本方針」に基づき、持続可能な防災情報の発信に向けて、関連する取組を推進していきます。また、「川崎市備蓄計画」に基づき、引き続き適正な物資の配備を推進するとともに、備蓄倉庫の維持・管理を適切に実施していきます。「南部防災センターの在り方」に基づく解体に向けた取組を、関係局と連携しながら進めていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		10101040	臨海部・津波防災対策事業					有					
担 当		組織コード	所属名										
		601200	危機管理本部危機対策部										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		H23年度	—		その他		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		災害対策基本法、川崎市地域防災計画、石油コンビナート等災害防止法、神奈川県石油コンビナート等防災計画											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			11.5	津波対策やコンビナート災害対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ることで、臨海部における災害による被害を軽減する。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位： 千円)	財源 内 訳	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
		事業費 A	1,990	1,298	1,990	1,764	1,173	1,990	5,920	4,659	1,990	5,777	3,315
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	1,990	—	1,990	1,764	—	1,990	5,920	—	1,990	5,777	—
		人件費※ B	10,446	10,446	19,267	19,267	19,267	19,422	19,422	19,422	15,703	15,703	15,703
総コスト(A+B)		12,436	11,744	21,257	21,031	20,440	21,412	25,342	24,081	17,693	21,480	19,018	
人工(単位：人)		1.24		2.26			2.26			1.78			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	臨海部や津波浸水予測区域内に居住する市民や事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コンビナート災害対策や津波対策を推進することで、臨海部の防災力の向上を図るとともに、津波被害による死者数ゼロを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の総合的な防災力向上のため、臨海部広域防災訓練や津波避難訓練の実施など、コンビナートの災害対策や津波対策などを行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①臨海部広域防災訓練の実施、関係機関等で実施している訓練等への参加 ②臨海部防災協議会の開催、事業所等と連携した研修等の実施 ③津波浸水想定区域における訓練の実施 ④津波避難施設の新規指定 ⑤津波ハザードマップの配布や出前講座等による津波によるリスク等の周知	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎臨海部広域防災訓練については、近年の災害動向及び臨海部の地理的特性を踏まえ、津波災害を想定した訓練とし、地震発生から津波到達までの対応及び津波到達後の対応を重点的に討議・検証することにより、各機関の役割及び行動の明確化、並びに連携・情報伝達体制の一層の強化を図ることで、人的・物的被害の最少化を目的に合同図上訓練(討議方式)及びメーリングリストを活用した情報受伝達訓練を実施しました。また、県石油コンビナート等防災本部訓練では、関係機関と合同で図上訓練を実施し、石油コンビナート等特別防災区域における災害発生直後の初動対応の習得・習熟及び関係各機関同士の連携強化を図り県内のコンビナート防災体制の強化に努めました。 ②臨海部防災協議会については、オンラインを併用しながら予定どおり2回開催することができました。企業への研修等については、ぼうさい出前講座などにより、2団体、3企業に対して研修を実施しました。 ③川崎市総合防災訓練の中で、市津波避難訓練として、要援護者搬送訓練などの実動訓練、東日本大震災を経験し、現在、語り部をされている方から当時の様子や震災の教訓について学ぶ津波防災講話及び近隣マンション自主防災組織による避難所物資運搬支援訓練を実施しました。 ④津波避難施設については、施設の老朽化に伴い、2件の指定取消、3事業者に協定締結の働きかけを行いました。1件の新規指定に留まることとなりました。 ⑤川崎区内の転入者に「備える。かわさきマガジン特別号」(二次元コードによりアプリやホームページ等による情報入手を促すチラシ)を配布しました。ぼうさい出前講座等を通じて、津波等によるリスクの周知・啓発を行いました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	津波避難施設数			目標	106	107	108	109	か所
		説明	津波警報等発表時に市民が津波から身の安全を図るため一時的に避難する施設の数		実績	106	107	108	107	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		・首都直下地震の発生が懸念される中、市民の生命財産を守るために臨海部の防災力の向上が求められています。 ・国が令和2年6月に「高潮浸水想定区域図作成の手引き」を改定したことに伴い、神奈川県は高潮浸水想定区域等の見直しを行い、令和6年2月に見直しされた内容を指定・公表しました。 ・令和6年12月の「神奈川県の事務処理の特例に関する条例」の一部改正により、令和7年4月1日付けで、神奈川県から本市等へコンビナート地域における高圧ガス保安法の事務・権限が移譲されることになりました。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:臨海部防災対策パンフレットを更新しました。 R6年度:高潮ハザードマップを作成しました。 コンビナート地域における高圧ガス保安法の事務・権限の移譲に伴い、川崎市臨海部防災対策計画を修正しました。 R5年度:初めて民間施設と協力して津波避難訓練を実施し、より実状に即した訓練内容に見直しました。 R3年度:臨海部防災対策パンフレットを改訂しました。 R2年度:津波ハザードマップを改訂しました。 R1年度:川崎市臨海部防災対策計画を修正しました。 H30年度:「津波防災の日スペシャルイベント」の実施について、全国の自治体から本市が選定され、内閣府防災と本市が初めて連携して同イベントを開催しました。 H29年度:川崎臨海部防災対策計画を修正しました。 臨海部防災対策パンフレットを、新規の防災の取組等を追記して、更新しました。 東北大・東大・富士通・本市の4者により、ICTを活用した津波被害軽減研究を東北大の補助金を活用して開始しました。 H28年度:県の新たな津波浸水想定を踏まえ、津波ハザードマップを更新しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の発生が懸念される中、日本を代表する石油コンビナートや重厚長大産業、そして、物流倉庫や研究施設等が集積する川崎臨海部では、特に、首都圏の経済、そして、市民の生命財産を守るため、臨海部の総合的な防災力の向上が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	臨海部広域防災訓練、津波避難訓練及び県石油コンビナート等防災本部訓練などの各種訓練の実施、津波避難施設数の拡充、臨海部の防災対策の周知等により、臨海部の総合的な防災力の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・臨海部の防災力強化のためには、事業所・団体・地域住民等の多様な関係者との連携が不可欠であり、行政としてその間を取り持つ必要があります。 ・多様な関係者が存在する臨海部の防災力向上のため、連携強化・施策の周知の推進等の手法を検討します。 ・関係者とのより密接な情報共有や合意形成により防災力の向上が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	臨海部広域防災訓練や県石油コンビナート等防災本部訓練の実施、臨海部事業所との情報交換・共有や訓練等を通じ、臨海部防災対策に関する施策の周知啓発や防災力の向上を図りました。また、臨海部防災施策等を進めていくなかで、臨海部広域防災訓練の実施に当たって、令和7年カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波注意報の発表を受けた対応を踏まえ、津波災害を想定した合同図上訓練を実施したほか、これらの訓練を通じて、地域や事業所等との関係性の構築を図るなど、川崎臨海部地域の総合的な防災力の向上に寄与しました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	石油産業、鉄鋼業、エネルギー施設、物流施設等が集まり、市民生活を支える産業活動が盛んに行われている川崎臨海部の総合的な防災力を向上させるため、川崎臨海部防災協議会の開催や、臨海部広域防災訓練・津波避難訓練等の各種訓練を実施するとともに、事業所・地域・国・県との連携強化や、津波避難施設の拡充に向けた庁内や事業所との調整等を推進することで川崎臨海部の防災対策を実施していきます。 また、津波避難施設の確保については、施設の老朽化に伴う指定取消もあつて、目標を下回る施設数となりましたが、令和8年度からは、協定締結に向けた働きかけをより早期に取り組むことにより、目標施設数を確保できるよう取組を進めていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		10101050	帰宅困難者対策推進事業					有					
担 当		組織コード	所属名										
		601200	危機管理本部危機対策部										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		平成23年度	—		その他		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		災害対策基本法、川崎市地域防災計画											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		1 国連目標 SDG1 	1.5	帰宅困難者対策を進めることで、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止することで、災害による被害を軽減する。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	930	870	3,453	3,404	4,058	4,982	7,398	6,764	2,801	3,697	3,815	
	財源 内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	930	—	3,453	3,404	—	4,982	7,398	—	2,801	3,697	—
	人件費※ B	22,324	22,324	30,008	30,008	30,008	27,759	27,759	27,759	25,584	25,584	25,584	
総コスト(A+B)	23,254	23,194	33,461	33,412	34,066	32,741	35,157	34,523	28,385	29,281	29,399		
人工(単位:人)		2.65		3.52			3.23			2.9			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	物資の配備や啓発等の帰宅困難者対策を推進することにより、大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぎます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺に帰宅困難者用一時滞在施設の確保を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①帰宅困難者用一時滞在施設の確保(収容人数:25,500人以上) ②実践的な訓練の実施 ③帰宅困難者対策に係る必要物資等の配備や九都県市と連携した取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画」に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。						
			①帰宅困難者用一時滞在施設の新規指定について、民間施設へ働き掛けを行うとともに、既存施設に対して受入人数の拡充について調整を行った結果、新たに3施設と協定を締結し、収容人数が昨年度に比べて約800人増加し、27,500人となりました。 ②川崎駅周辺において、情報受伝達訓練・施設開設訓練を実施するなど、実践的な訓練を実施しました。 ③備蓄品については、簡易食料(エマージェンシークッキー)9,000食及び携帯トイレ6,000枚を更新配備するとともに、九都県市で締結している徒歩帰宅者支援のための協定「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」の市内締結事業者が2事業者増加しました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数		目標	24,000	24,500	25,000	25,500	人
		説明	帰宅困難者を一時的に受け入れる施設の収容人数	実績	25,800	26,500	26,700	27,500	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		首都直下地震の発生が懸念される中、大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぐ対策を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:令和5年度に統一化を図った帰宅困難者対策啓発用パンフレット「帰宅困難者向け防災必携マニュアル」を最新情報に更新 R6年度:四県市協定締結事業所との災害時帰宅支援ステーション情報受伝達・開設訓練の実施及び、情報発信の強化として川崎市防災ポータルサイト上での帰宅困難者一時滞在施設の開設・非開設等の情報を公開するためのシステム改修を実施 R5年度:複数種類存在した帰宅困難者対策啓発用パンフレットの統一化を図り、新たなパンフレットに改訂 R4年度:地震被害想定や行動ルール等についての勉強会及び図上訓練の実施 H30年度:情報発信ツールとして、デジタルサイネージを活用した訓練の実施 H29年度:外国人の帰宅困難者を想定した訓練の実施、溝口駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度:備蓄品の品目拡充(簡易食料、簡易トイレ)、武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画の策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	現時点で確保している帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数は、本市が発生を想定する帰宅困難者数に対して不足していることから、今後も一時滞在施設の確保や帰宅困難者の発生抑制に向けた周知啓発が求められます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数は、民間施設へ働きかけを行った結果、新たに3施設と協定を締結し、収容人数が、1施設老朽化に伴う指定の取り下げはあったものの、昨年度に比べ約800人増加する(R6年度:26,700人→R7年度:27,500人)など、成果は上がってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市と民間施設間で協定締結し一時滞在施設を確保することは、帰宅困難者の混乱や滞留による通行障害を防ぐといった、二次災害の抑制につながるため、行政機関として重要な役割を担っています。そのため、帰宅困難者対策には、民間事業者との連携強化や市民への啓発強化などが重要であり、最新版帰宅困難者向け防災必携マニュアルの配布や訓練の実施、各主要駅における協議会との連携など各種取組の効率化により、帰宅困難者の発生抑制につながることが期待できますので、よりよい手法等に向けた検討の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	帰宅困難者用一時滞在施設の確保は、令和7年度の目標を達成するとともに、主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練や最新版帰宅困難者向け防災必携マニュアルの配布等による啓発、帰宅困難者対策用備蓄品の更新などにより、災害時の対応力が向上したことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	大規模地震等発生時には、交通網の停止により多くの人が自宅に帰れず、主要駅や周辺で帰宅困難者が滞留し、混乱が生じることが想定されています。こうした帰宅困難者の発生を見据え、継続して、一時滞在施設の指定・拡充に取り組み、公共施設に加え商業施設やホテル等の民間施設との連携を進めていきます。また、「むやみに移動しない」とこととする一斉帰宅抑制の重要性を周知啓発するとともに、主要駅周辺での帰宅困難者対策訓練を定期的に実施し、駅滞留者対応や情報共有の手順を確認していきます。これらは二次災害の防止や混乱の抑制につながるものであり、今後も自治体・企業等が連携し、一時滞在施設の確保・情報提供体制の強化を進めていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		10101080	危機管理対策事業				無						
担 当		組織コード	所 属 名										
		601100	危機管理本部危機管理部										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務)							
		—	—			—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		国民保護法											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		1 平和と 正義 	1.5	計画等の見直しや訓練等を推進し、あらゆる危機事象への対応力の強化を図ることで、危機事象に対する脆弱性等を減少する。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位： 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	17,795	7,445	24,207	16,441	6,699	14,972	11,087	4,798	14,781	9,796	4,560	
	財源 内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	17,795	—	24,207	16,441	—	14,972	11,087	—	14,781	9,796	—
	人件費※ B	135,795	135,795	92,070	92,070	92,070	72,276	72,276	72,276	82,839	82,839	82,839	
総コスト(A+B)	153,590	143,240	116,277	108,511	98,769	87,248	83,363	77,074	97,620	92,635	87,399		
人工(単位：人)		16.12		10.8		8.41			9.39				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、市職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	危機対策関係計画等の見直しや関係機関と連携した訓練の実施等により、自然災害に加え、武力攻撃事態等のあらゆる危機事象への対応力の強化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	武力攻撃事態等の危機事象への市の対応力の強化を図るため、国民保護訓練や研修の実施等に取り組むとともに、国民保護計画等の継続的な見直しを行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①国民保護訓練や研修の実施、国民保護計画及び避難実施マスターマニュアルの継続的な見直し ②感染症対策物資の計画的な購入配備及び組織改編等を踏まえた業務継続計画の見直し	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①国民保護計画の知識の習得や計画に基づく対応事項に関する検討などを組み合わせた研修などを実施しました。 ②感染症対策物資として手指消毒薬を約3,000リットル及びマスク10万枚等を購入し、明治大学地域産学連携研究センター等に配備しました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	国民保護訓練の開催回数			目標	1	1	1	1	回
		説明	職員の国民保護に関する知識、対応能力の向上を継続的に図るための訓練の実施回数		実績	1	1	1	1	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	わが国の周辺で軍事活動の活発化の傾向がみられる中、テロなど様々な危機事象の発生に備え、関係省庁等を中心に、関係機関が連携した取組が進められています。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R6年度:国民保護事象を対象にした避難施設として、一部庁舎の地下駐車場等を追加指定しました。 R5年度:訓練想定足の追加、避難施設としての地下施設の指定、市民への周知項目の追加を行い、川崎市国民保護計画を改定しました。 R1年度:国民保護事象を対象にした避難施設として、一部小学校を追加指定しました。 H30年度:国民保護事象を対象にした避難施設として、全国で初めて地下街施設を指定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	自然災害やテロなど様々な危機事象の発生に備え、平常時から初動体制等の充実強化や研修・訓練等の実施による対応能力の向上が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国民保護訓練への参加や研修により、職員の危機管理能力の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・武力攻撃事態やテロ事案等から市民の安全・安心を守るためには、防災関係機関、各種団体等の多様な主体との連携が不可欠であり、行政が施策を推進する必要があります。 ・あらゆる災害・危機事象への的確な対応や大規模災害発生により生じる新たな課題等への適切な対応が図れるよう、引き続き、見直しの検討を行います。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	
			国民保護に関する研修の実施により、職員の危機管理能力の向上が図られるなど、一定の施策への貢献がありました。 また、感染症対策物資の計画的な購入配備を行うことで、市としての対策が円滑に行われました。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	・国民保護に関する、職員の知見と市の対処能力を向上するための訓練・研修を継続していきます。 ・国民保護事象に関する緊急情報については、迅速かつ的確な伝達が必要となることから、情報通信システムの安定的な稼働を図るため、引き続き、国等と連携するとともに、適切な管理及び訓練に取り組んでいきます。 ・今後も計画的な感染症対策物資の購入配備を継続していきます。
--	--

事務事業評価シートの見方

「事務事業評価シート」は、事務事業評価のツールとして、572 の事務事業ごとに、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているか等を確認し、効率的・効果的なPDCAサイクルの実現につなげるため、事務事業所管課が作成し、取りまとめたものです。

事務事業評価シートの見方は次のとおりです。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要																																																																																																																																																																																												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							収支体系別計画の記載																																																																																																																																																																																			
	40901005	市制100周年記念事業							有																																																																																																																																																																																			
担 当	組織コード	所属名																																																																																																																																																																																										
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室																																																																																																																																																																																										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)																																																																																																																																																																																				
	令和3年度	令和6年度			参加・協働の場合			—																																																																																																																																																																																				
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他																																																																																																																																																																																											
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度																																																																																																																																																																																											
(法令・要綱等)																																																																																																																																																																																												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性  17.17 行政だけでなく、市民、企業、団体等のさまざまな主体が垣根を越えて力を掛け合わせ、オール川崎市で市制100周年記念事業に取り組むことで、シビックプライドを醸成するとともに、次の100年につながる文化を生み出す。																																																																																																																																																																																												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名 <table border="1" style="width:100%;"> <thead> <tr> <th colspan="6">改革項目</th> <th colspan="7">課題名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> <th colspan="2">R6年度</th> <th colspan="2">R7年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> <th colspan="2">R6年度</th> <th colspan="2">R7年度</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">予決算 (単位:千円)</td> <td>事業費 A</td> <td>24,772</td> <td>27,238</td> <td>41,000</td> <td>166,965</td> <td>170,962</td> <td>87,000</td> <td>333,976</td> <td>316,004</td> <td>0</td> <td>50,451</td> <td>39,051</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>1,000</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>7,553</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>35,145</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>23,772</td> <td>—</td> <td>41,000</td> <td>166,965</td> <td>—</td> <td>87,000</td> <td>326,423</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>15,306</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費※ B</td> <td>30,326</td> <td>30,326</td> <td>80,988</td> <td>80,988</td> <td>80,988</td> <td>92,815</td> <td>92,815</td> <td>92,815</td> <td>6,440</td> <td>6,440</td> <td>6,440</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総コスト(A+B)</td> <td>55,098</td> <td>57,564</td> <td>121,988</td> <td>247,953</td> <td>251,950</td> <td>179,815</td> <td>426,791</td> <td>408,819</td> <td>6,440</td> <td>56,891</td> <td>45,491</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工(単位:人)</td> <td colspan="2">3.6</td> <td colspan="2">9.5</td> <td colspan="2">10.8</td> <td colspan="2">0.73</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>													改革項目						課題名							年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	決算額	予決算 (単位:千円)	事業費 A	24,772	27,238	41,000	166,965	170,962	87,000	333,976	316,004	0	50,451	39,051					国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—					市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—					その他特財	1,000	—	0	0	—	0	7,553	—	0	35,145	—					一般財源	23,772	—	41,000	166,965	—	87,000	326,423	—	0	15,306	—					人件費※ B	30,326	30,326	80,988	80,988	80,988	92,815	92,815	92,815	6,440	6,440	6,440					総コスト(A+B)	55,098	57,564	121,988	247,953	251,950	179,815	426,791	408,819	6,440	56,891	45,491					人工(単位:人)	3.6		9.5		10.8		0.73									
改革項目						課題名																																																																																																																																																																																						
年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度																																																																																																																																																																													
	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	決算額																																																																																																																																																																												
予決算 (単位:千円)	事業費 A	24,772	27,238	41,000	166,965	170,962	87,000	333,976	316,004	0	50,451	39,051																																																																																																																																																																																
	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—																																																																																																																																																																																
	市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—																																																																																																																																																																																
	その他特財	1,000	—	0	0	—	0	7,553	—	0	35,145	—																																																																																																																																																																																
	一般財源	23,772	—	41,000	166,965	—	87,000	326,423	—	0	15,306	—																																																																																																																																																																																
人件費※ B	30,326	30,326	80,988	80,988	80,988	92,815	92,815	92,815	6,440	6,440	6,440																																																																																																																																																																																	
総コスト(A+B)	55,098	57,564	121,988	247,953	251,950	179,815	426,791	408,819	6,440	56,891	45,491																																																																																																																																																																																	
人工(単位:人)	3.6		9.5		10.8		0.73																																																																																																																																																																																					
※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出																																																																																																																																																																																												
計 画 (Plan)																																																																																																																																																																																												
政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション																																																																																																																																																																																										
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成																																																																																																																																																																																										
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める																																																																																																																																																																																										
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、団体など																																																																																																																																																																																											
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市制100周年記念事業を通して、市民が本市の魅力や地域資源を知り、地域や人に関わることで、市民のシビックプライドを醸成します。																																																																																																																																																																																											
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	関係局と連携しながら、市制100周年記念事業の企画調整、オール川崎市の推進体制である実行委員会の運営等を行うとともに、市制100周年に向けた機運を醸成し、本市のさまざまな魅力、ポテンシャルを市内外にアピールしていきます。																																																																																																																																																																																											
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市制100周年を契機とした取組の推進																																																																																																																																																																																											
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)																																																																																																																																																																																												
実施結果 (Do)																																																																																																																																																																																												
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った																																																																																																																																																																																										
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載	目標どおり達成しました。 ①・オール川崎市で取り組んだ市制100周年記念事業の成果を踏まえ、記念事業後も、100周年を契機とした「あたらしい川崎」を生み出していく取組を着実に継続・発展させていくことを目的に、「Colors.Future!Actions 推進ビジョン」を策定しました。 ・「Colors.Future!Actions 推進ビジョン」を踏まえ、記念事業後の官民連携の更なる推進に向けて川崎市SDGsプラットフォームに「Colors.Future!Actions 推進部会」を設置しました。 ・市制100周年記念事業・全国都市緑化かわさきフェア実行委員会の総会(2回)等を開催したほか、市制100周年記念事業記録誌の発行、100周年で生まれたつながりを継続・発展させる交流会開催などの取組を進めました。 ・100周年を契機として生まれた「Colors.Future!Summit2025」や「かわさき脱炭素プロジェクト」等の事業について、継続・発展を図りました。また、「川崎最大の秋の祭典」の実現を目指し、11月上旬に川崎駅周辺で行われた5つのイベントを「川崎 秋の5大イベント」として同時開催しました。																																																																																																																																																																																											

①SDGsの達成に向けた取組を一体的に推進できるよう、SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性(その取組をゴール、ターゲットの達成にどのようにつなげるか)を記載

②行財政改革の取組との関係を意識できるよう、行財政改革プログラムに関する改革項目等を記載

③事業に係る職員の人件費や事業費(会計年度職員の人件費を含む)等を記載

④事業の目的などを意識できるよう、事業の対象、目的、内容等を記載

⑤第3期実施計画に記載している当該年度の取組内容・目標を記載し、当該年度の取組内容に変更がある場合は、変更箇所を記載

⑥上記⑤に記載した取組・目標の達成度など達成状況を記載。取組内容や目標が未達成の場合は、未達成となった理由や代替の取組等を記載

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	実行委員会の参画団体数 説明 オール川崎市による推進体制である実行委員会への参画団体数（年度末時点）	目標	300	310	320	-	団体
2 成果指標	市制100周年記念事業の事業数 説明 各主体で展開される市制100周年記念事業の数（PR事業含む）	実績	3	203	511	-	事業

⑦上記⑤に記載した取組に係る指標を設定し、活動実績や取組によって得られた事業成果を記載

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		『必要性』と関連	
事業の見直し・改善内容	☒ 実施（直近） R 5 年度 ☐ 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	『効率性』と関連 R5年度：市民、企業、団体等が持つア... R4年度：民間がもつノウハウを生かして官民連携のプロジェクトを推進していくため、実行委員会事務局に民間企業出身者を加えました。	

⑧事業を取り巻く社会環境の変化を記載

⑨直近5年程度の事業見直し・改善内容を記載

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市制100周年記念事業は令和6年度で終了していますが、市制100周年記念事業を契機として生まれた多彩な事業、市民・企業・団体等とのつながり、向上したシビックプライドを、今後の取組に生かしていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	市制100周年記念事業は令和6年度で終了していますが、令和6年度までに「市制100周年記念事業の事業数」は目標を上回っており、この機運を維持・醸成する取組を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・委託化が可能な業務については、令和4年度から委託により実施してきました。 ・民間と共創することで質の向上や経費節減を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	オール川崎市で取り組んだ記念事業の成果を踏まえ、記念事業後も「Colors,Future!Summe」など、市制100周年を契機とした「あたらしい川崎」を生み出していく取組を着実に継続・発展させていくことで、市民に「愛着」と「誇り」を持っていただく機会を創出し、施策に貢献しました。

⑩上記⑦⑧⑨の内容を踏まえ、必要性、有効性、効率性に係る評価結果を記載

⑪事業の評価結果等を踏まえ、上位の施策への貢献度を記載

改善（Action）	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	市制100周年記念事業は令和6年度で終了していますが、市制100周年記念事業を契機として生まれた多彩な事業、市民・企業・団体等とのつながり、向上したシビックプライドをレガシーとして、次の100年に向けて「あたらしい川崎」を生み出していくための取組を、着実に継続・発展させていく必要がありますので、令和8年度より共創推進室を新設し、官民連携による共創の取組を一層推進していきます。

⑫実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性を記載